

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名	さくら市		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	17,494,966	19,361,443	実質収支比率	15.7	14.3			
人口	22年国調(人)	44,768	産業構造	区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳出総額	15,484,577	17,873,474	経常収支比率	84.6	84.5		
	17年国調(人)	41,383					財源超過	×	歳入歳出差引	2,010,389	1,487,969	(※1)	(90.0)	(90.5)		
	増減率(%)	8.2					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	439,489	114,142	標準財政規模	9,992,228	9,615,503		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	43,899	第1次	17年国調	12年国調	近畿	×	実質収支	1,570,900	1,373,827	財政力指数	0.76	0.78			
	22.03.31(人)	43,781				中部	×	単年度収支	197,073	202,081	公債費負担比率	12.2	14.4			
	増減率(%)	0.3				過疎	×	積立金	356,912	71,856	健全化判断比率	-	-			
面積(km ²)	125.46		第2次	17年国調	12年国調	山振	×	繰上償還金	31,898	195,421	実質赤字比率	-	-			
	人口密度(人/km ²)	357				第3次	17年国調	12年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	世帯数(世帯)	14,917							指数表選定	○	実質単年度収支	585,883	469,358	実質公債費比率	10.8	12.3
職員等の状況								基準財政収入額	5,122,189	5,326,898	将来負担比率	47.4	73.9			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,860,181	16,405,572	資金不足比率(※3)					
	市区町村長	1	6,300	一般職員	299	963,378	3,222	うちの資金	4,681,154	4,886,467						
	副市区町村長	1	6,078	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	954,553	1,862,030						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	26	64,090	2,465	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,850	教育公務員	3	11,778	3,926	土地開発基金現在高	507,468	507,408						
	議会議長	1	4,500	臨時職員	-	-	-	積立金	1,759,406	1,402,494						
	議会副議長	1	3,650	合計	302	975,156	3,229	現在高	1,236,792	1,236,372						
	議会議員	19	3,350	ラスパイレス指数			96.8	財政調整基金	2,472,658	2,126,136						
								減債基金								
								その他特定目的基金								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(11)	塩谷広域行政組合 一般会計	(17)	さくら市温泉福祉施設管理協会
(2)	氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(12)	塩谷広域行政組合 塩谷地方ふるさと市町村圏基金特別会計		
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	栃木県市町村総合事務組合 一般会計		
		(6)	老人保健特別会計					(14)	栃木県市町村総合事務組合 特別会計		
								(15)	栃木県後期高齢者医療広域連合 一般会計		
								(16)	栃木県後期高齢者医療広域連合 特別会計		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,209,695	35.5	6,054,952	64.4	普通税	6,021,435	97.0	86,431	
地方譲与税	237,513	1.4	237,513	2.5	法定普通税	6,021,435	97.0	86,431	
利子割交付金	14,793	0.1	14,793	0.2	市町村民税	2,437,386	39.3	86,431	
配当割交付金	6,724	0.0	6,724	0.1	個人均等割	63,733	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,623	0.0	2,623	0.0	所得割	1,846,769	29.7	-	
地方消費税交付金	385,313	2.2	385,313	4.1	法人均等割	160,127	2.6	26,552	
ゴルフ場利用税交付金	100,407	0.6	100,407	1.1	法人税割	366,757	5.9	59,879	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,222,292	51.9	-	
自動車取得税交付金	70,418	0.4	70,418	0.7	うち純固定資産税	3,211,800	51.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,945	1.3	-	
地方特例交付金	89,198	0.5	89,198	0.9	市町村たばこ税	279,812	4.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	37,745	0.2	37,745	0.4	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	51,453	0.3	51,453	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,736,811	15.6	2,316,029	24.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,316,029	13.2	2,316,029	24.6	目的税	188,260	3.0	-	
特別交付税	420,782	2.4	-	-	法定目的税	188,260	3.0	-	
(一般財源計)	9,853,495	56.3	9,277,970	98.7	入湯税	33,517	0.5	-	
交通安全対策特別交付金	7,220	0.0	7,220	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	144,645	0.8	51,620	0.5	都市計画税	154,743	2.5	-	
使用料	456,553	2.6	30,227	0.3	水利地益税等	-	-	-	
手数料	87,070	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	2,168,816	12.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	6,209,695	100.0	86,431	
都道府県支出金	924,021	5.3	-	-					
財産収入	65,341	0.4	19,955	0.2					
寄附金	1,770	0.0	-	-					
繰入金	23,824	0.1	-	-					
繰越金	1,487,969	8.5	-	-					
諸収入	512,042	2.9	9,563	0.1					
地方債	1,762,200	10.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	600,000	3.4	-	-					
歳入合計	17,494,966	100.0	9,396,555	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.5	90.5
(%)	年	97.9	92.2
	合計	97.0	88.6
	市町村民税	97.9	92.3
	純固定資産税	97.0	88.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,374,021	実質収支	299,066
下水道	446,453	再差引収支	274,386
上水道	66,396	加入世帯数(世帯)	6,149
簡易水道	1,776	被保険者数(人)	11,838
工業用水道	-	被保険者	108
国民健康保険	180,233	1人当り	88
その他	679,163	保険税(料)収入額	224
		国庫支出金	88
		保険給付費	224

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	173,945	1.1	-	173,945
総務費	2,435,199	15.7	144,104	2,174,501
民生費	4,372,220	28.2	95,170	2,173,558
衛生費	940,399	6.1	31,144	814,621
労働費	103,873	0.7	-	-
農林水産業費	465,749	3.0	93,318	340,785
商工費	708,285	4.6	33,870	206,939
土木費	2,488,376	16.1	1,638,556	1,065,152
消防費	580,515	3.7	945	573,110
教育費	1,670,439	10.8	465,279	1,376,022
災害復旧費	4,599	0.0	-	4,599
公債費	1,540,978	10.0	-	1,503,308
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,484,577	100.0	2,502,386	10,406,540

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,503,986	42.0	4,496,870	4,420,475	44.2
人件費	2,657,980	17.2	2,343,177	2,299,500	23.0
うち職員給	1,718,214	11.1	1,436,920	-	-
扶助費	2,305,041	14.9	650,398	649,578	6.5
公債費	1,540,965	10.0	1,503,295	1,471,397	14.7
内 元利償還金	1,540,965	10.0	1,503,295	1,471,397	14.7
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,473,606	41.8	5,248,756	4,038,021	40.4
物件費	2,224,268	14.4	1,680,328	1,518,529	15.2
維持補修費	161,228	1.0	157,783	156,840	1.6
補助費等	1,642,745	10.6	1,509,773	1,345,786	13.5
うち一部事務組合負担金	915,657	5.9	915,657	842,174	8.4
繰出金	1,307,625	8.4	1,182,164	1,016,866	10.2
積立金	708,154	4.6	706,922	-	-
投資・出資金・貸付金	429,586	2.8	11,786	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,506,985	16.2	660,914	-	-
うち人件費	27,106	0.2	27,106	-	-
普通建設事業費	2,502,386	16.2	656,315	-	-
うち補助	1,471,355	9.5	201,894	-	-
うち単独	974,332	6.3	423,722	-	-
災害復旧事業費	4,599	0.0	4,599	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,484,577	100.0	10,406,540	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県さくら市

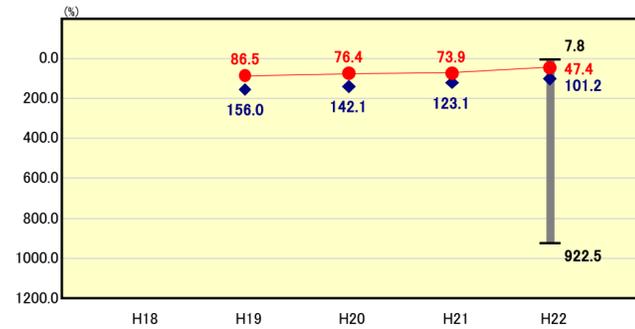
人口	43,899人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	125.46	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	17,494,966	千円	実質公債費比率	10.8%
歳出総額	15,484,577	千円	将来負担比率	47.4%
実質収支	1,570,900	千円		
標準財政規模	9,992,228	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	16,860,181	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況 将来負担比率 [47.4%]

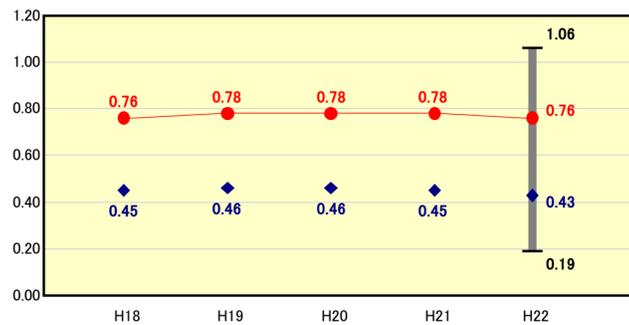
類似団体内順位 21/128 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7



将来負担比率の分析欄
 昨年度と比べ26.5ポイント改善しており、全国平均や類似団体平均を下回っている。主たる要因としては、普通交付税や臨時財政対策債発行限度額の増加等に伴う標準財政規模の増が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

財政力 財政力指数 [0.76]

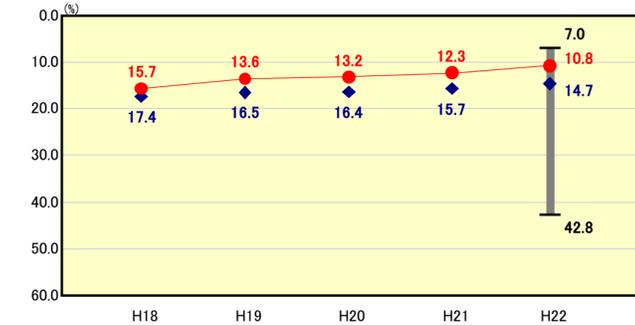
類似団体内順位 5/128 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75



財政力指数の分析欄
 ここ数年間はおおむね横ばいで推移してきたが、平成22年度は0.02ポイント低下し0.76となった。今後、滞納整理を含む市税の徴収強化(毎年度0.5%増)等の取組みを通じて財政の基盤強化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [10.8%]

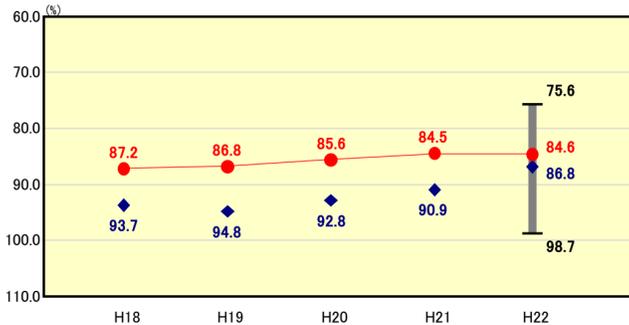
類似団体内順位 15/128 全国平均 10.5 栃木県平均 9.4



実質公債費比率の分析欄
 昨年度の12.3%と比較すると1.5ポイント改善し、類似団体平均は下回っているものの、依然として全国平均や栃木県平均を上回っている状態である。今後は予定されている新規の投資的事業についても取捨選択を行い、地方債発行を抑制するとともに財源として合併特例債を有効活用することにより比率の低下を図っていく。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [84.6%]

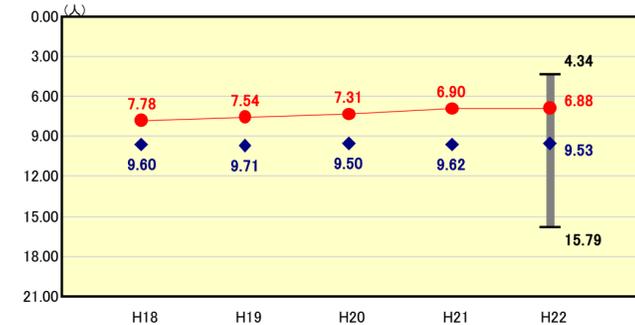
類似団体内順位 36/128 全国平均 89.2 栃木県平均 89.0



経常収支比率の分析欄
 ここ数年間は新規採用の抑制や公的資金補償金免除線上償還の実施等により比率は減少傾向であったが、平成22年度は昨年度に比べ0.1ポイント増加し84.6%となった。現在、全ての事務事業について行政評価制度を導入しており、今後も優先度や効果の低い事業については廃止や縮小を進めることで経常経費の削減を図っていく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.88人]

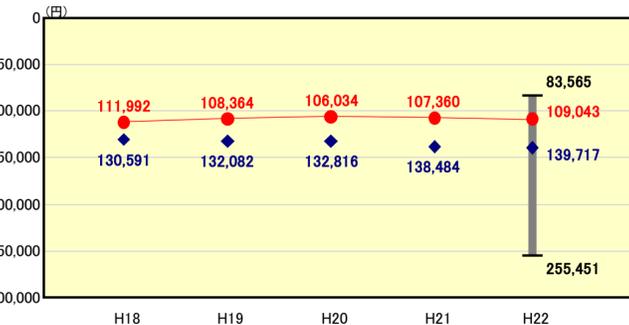
類似団体内順位 12/128 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97



人口千人当たり職員数の分析欄
 新規採用の抑制策(技能労務職については退職者の不補充、一般行政職については退職者の2分の1程度の新規職員採用)に努めてきたため、昨年度に比べると0.02ポイント改善し、類似団体平均・全国平均を下回っている。今後も引き続き職員の定数管理に努め、適正な定員を維持していく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,043円]

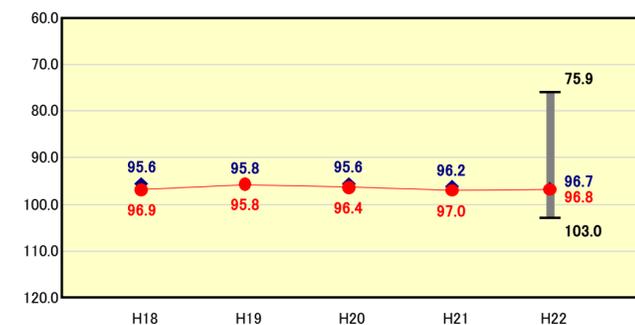
類似団体内順位 16/128 全国平均 114,985 栃木県平均 109,481



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 新規採用の抑制による人件費の削減に努めたものの、スクールバスの運行業務や喜連川児童センターの運営、国の緊急雇用対策など新規の事業費の増加により、昨年度に比べ1,683ポイント増加している。今後、行政評価等を進めて実施可能な部分については廃止・削減の検討を重ねてさらなるコスト削減を図っていく。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [96.8]

類似団体内順位 55/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 昨年度に比べ0.2ポイント改善している。国水準(100)や全国市平均を下回っているものの、依然として類似団体平均を上回っている状態である。これは合併後の職員構成に若干ばらつきがあり、高齢層職員が比較的多いためである。今後は給与構造の改革とともに職員の定数管理・給与の適正化に努め、給与水準のバランスをとっていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

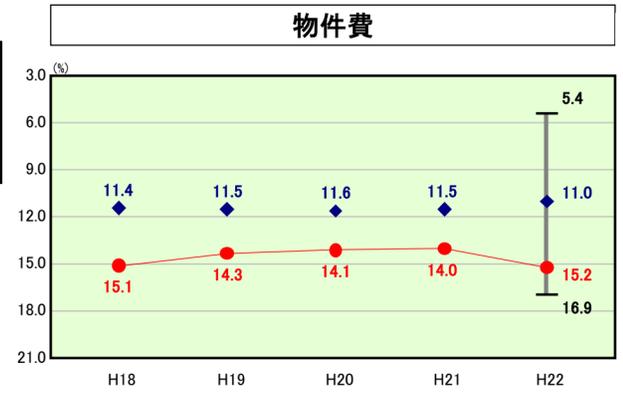
栃木県さくら市

経常収支比率の分析

人口	43,899 人 (H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	125.46 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	17,494,966 千円	実質公債費比率	10.8 %
歳出総額	15,484,577 千円	将来負担比率	47.4 %
実質収支	1,570,900 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	9,992,228 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	16,860,181 千円		

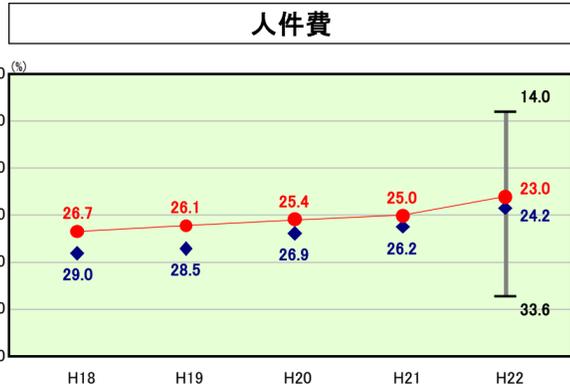


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

昨年度の14.0%と比較すると1.2ポイント増加しており、類似団体平均・全国平均を大きく上回っている。原因としては、指定管理者制度(平成23年3月31日現在8業務)により、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きていることや、国の緊急経済対策にかかる業務委託、スクールバスの運行業務委託、新設の喜連川児童センターの運営業務委託等のため、物件費の増加が起きているためである。
 今後も可能なものは順次民間委託を進めていく予定であるが、必要性について精査し、安易な業務委託を増やさないように努める。



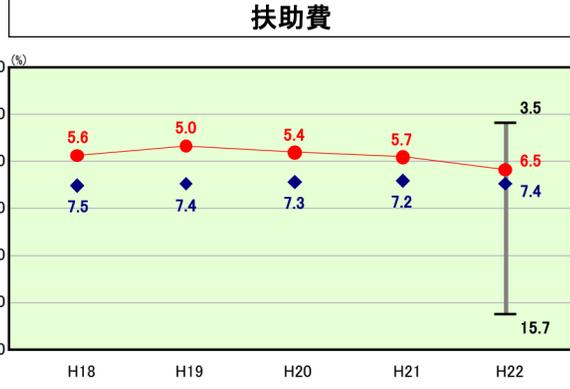
人件費の分析欄

新規採用の抑制による人件費の削減の継続により、昨年度に比べ2.0ポイント改善しており、類似団体平均・全国平均を下回っている。
 今後も引き続き定員管理・給与の適正化等の取組みを通じて人件費の削減に努める。



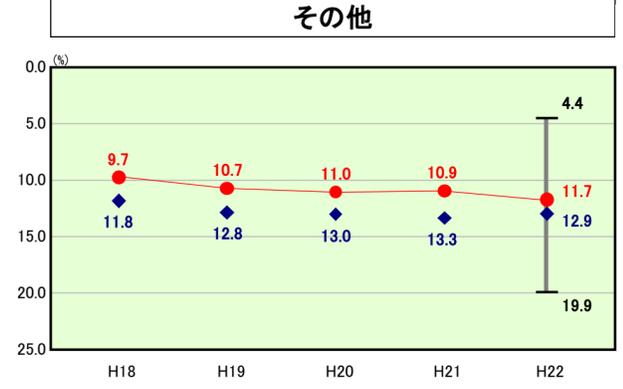
補助費等の分析欄

昨年度に比べ0.2ポイント増加しているが、全国平均・栃木県平均を上回っており、依然として高い水準にある。要因としては一部事務組合に対する負担金が多額になっていることが挙げられ、特に消防費・清掃費に係る負担金が大部分を占めている。
 現在、3年に1度補助金審議会を実施しており、適正な補助金支出へ向けて段階的削減や廃止も含め検討を進めていく。



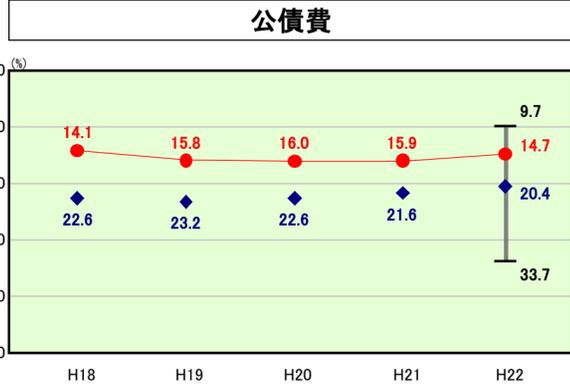
扶助費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、昨年度の5.7%と比較すると0.8ポイント増加している。この原因としては、生活保護費や児童医療費助成等による児童福祉費の増加等が挙げられる。
 今後も施策の現状分析を続け、コストの削減に努める。



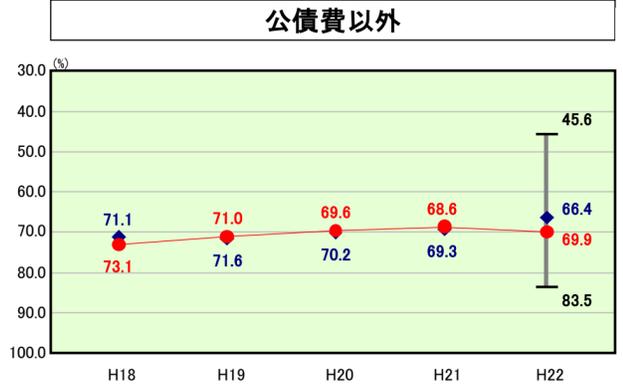
その他の分析欄

昨年度に比べ0.8ポイント増加しており、類似団体平均・全国平均を下回っている。
 今後も下水道事業等への基準外繰出の削減を図ることなどにより、できる限り普通会計の負担を減らすように努める。



公債費の分析欄

昨年度と比較すると1.2ポイント改善しており、類似団体平均や全国平均を下回っているが、平成30年度に合併特別債を中心に元金償還のピークが見込まれているため、それまでは非常に厳しい財政運営になることが予想される。



公債費以外の分析欄

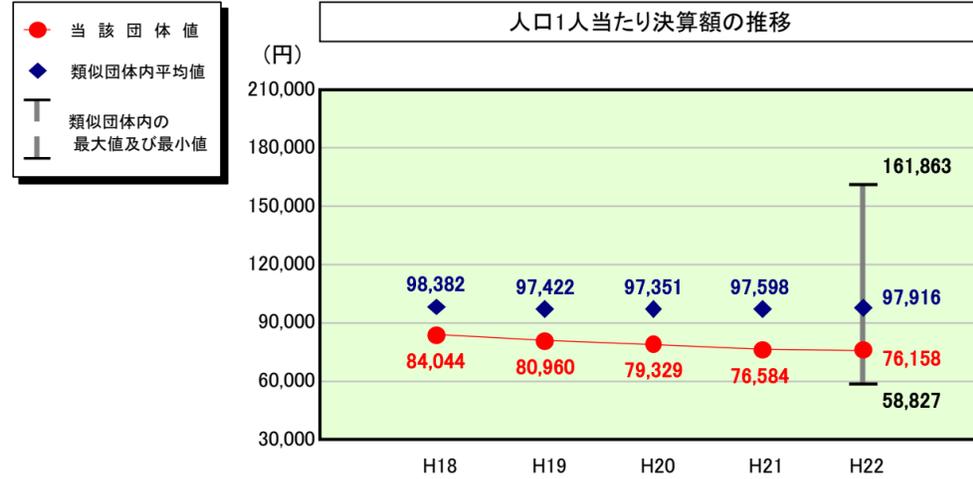
昨年度に比べ1.3ポイント増加しており、類似団体平均を上回っているが、全国平均や栃木県平均を下回っている。この原因としては、公債費の比率が下がり、物件費の比率が上がったため相対的に上昇したものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県さくら市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



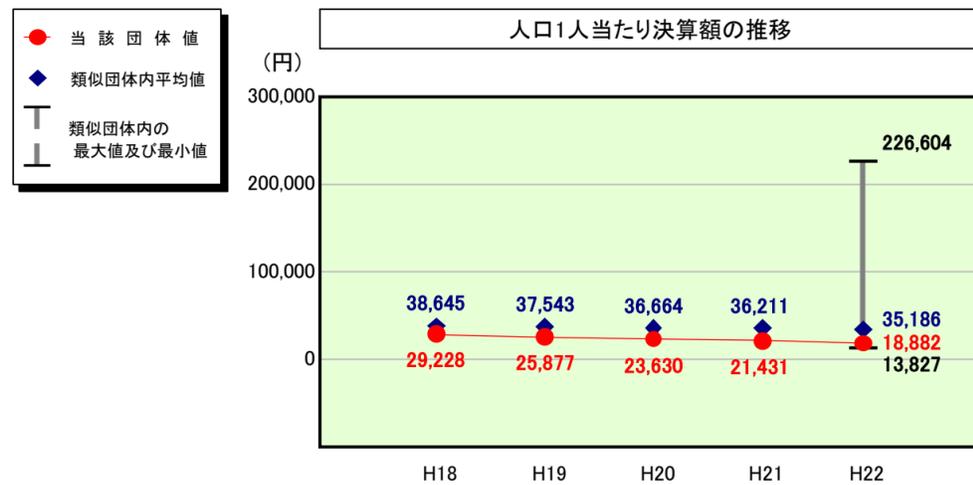
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,657,980	60,548	86,284	▲ 29.8
賃金(物件費)	371,509	8,463	6,436	31.5
一部事務組合負担金(補助費等)	487,785	11,112	9,835	13.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,605	1,882	3,562	▲ 47.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,106	617	1,762	▲ 65.0
▲退職金	▲ 283,722	▲ 6,463	▲ 10,739	▲ 39.8
合計	3,343,263	76,158	97,916	▲ 22.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.88	9.53	▲ 2.65
ラスパイレス指数	96.8	96.7	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

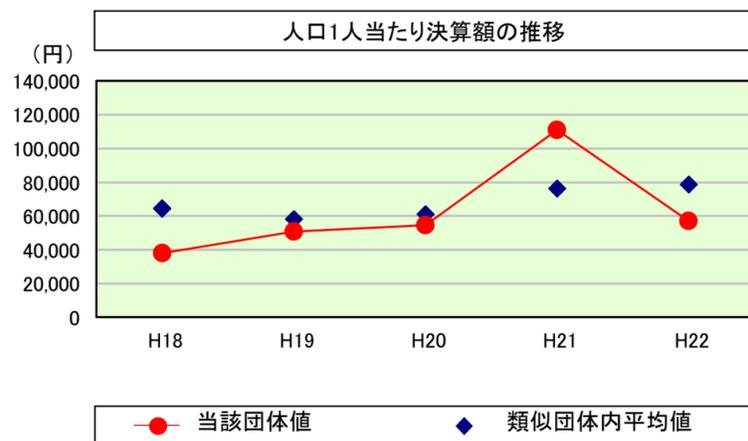


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,571,508	35,798	67,178	▲ 46.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	398,607	9,080	15,841	▲ 42.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	130,017	2,962	4,466	▲ 33.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	43,846	999	2,141	▲ 53.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 231,655	▲ 5,277	▲ 4,287	23.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,083,441	▲ 24,680	▲ 50,193	▲ 50.8
合計	828,882	18,882	35,186	▲ 46.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

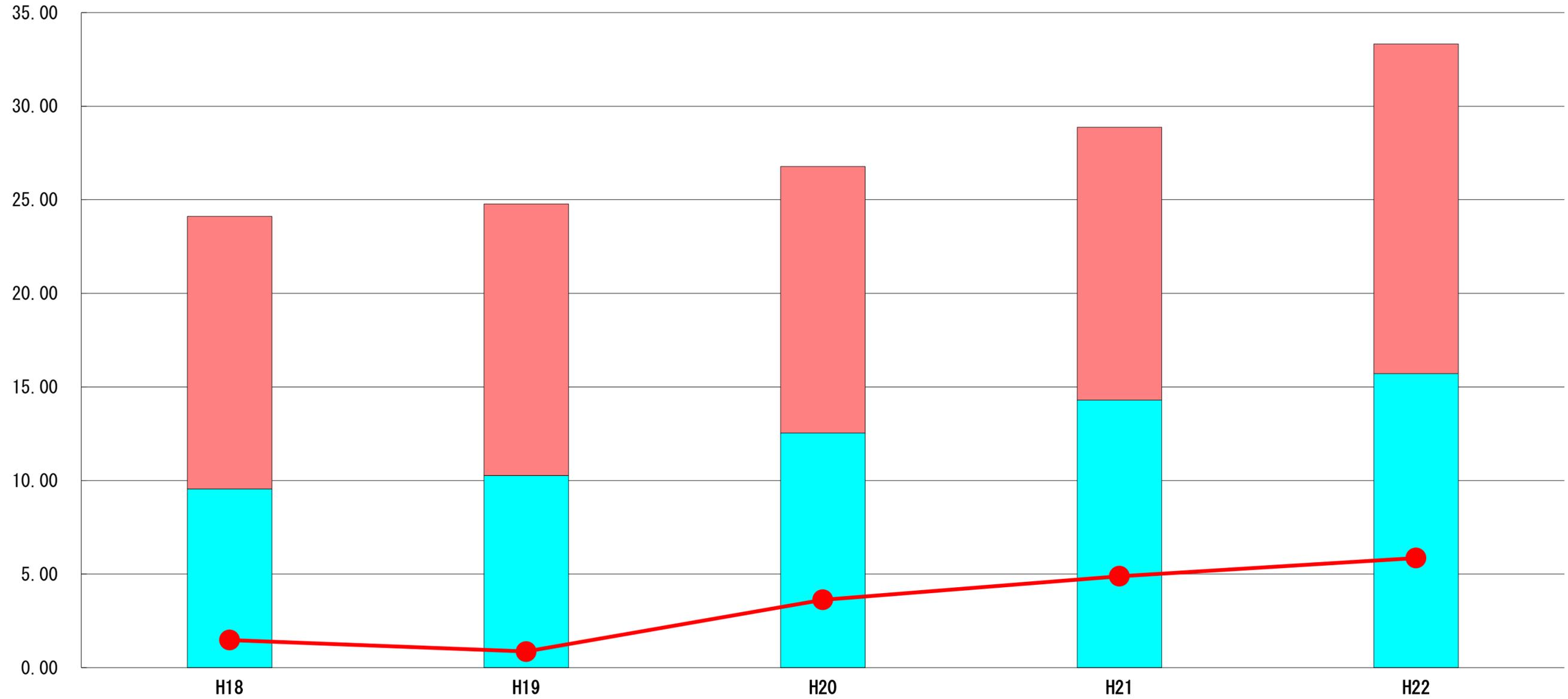
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,597,463	37,888	▲ 10.1	64,305	▲ 0.6	▲ 9.5
うち単独分	993,558	23,565	1.9	34,136	▲ 13.4	15.3
H19	2,173,873	50,745	33.9	58,137	▲ 9.6	43.5
うち単独分	993,845	23,200	▲ 1.5	29,406	▲ 13.9	12.4
H20	2,359,184	54,587	7.6	61,050	5.0	2.6
うち単独分	1,548,028	35,818	54.4	31,167	6.0	48.4
H21	4,858,393	110,970	103.3	76,282	25.0	78.3
うち単独分	3,454,548	78,905	120.3	41,092	31.8	88.5
H22	2,502,386	57,003	▲ 48.6	78,670	3.1	▲ 51.7
うち単独分	974,332	22,195	▲ 71.9	38,094	▲ 7.3	▲ 64.6
過去5年間平均	2,698,260	62,239	17.2	67,689	4.6	12.6
うち単独分	1,592,862	36,737	20.6	34,779	0.6	20.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

栃木県さくら市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.57	14.52	14.24	14.59	17.61
 実質収支額		9.55	10.26	12.54	14.29	15.72
 実質単年度収支		1.48	0.86	3.62	4.88	5.86

分析欄

財政調整基金については、市税や地方交付税等の増加に伴い、その余剰金を積み増しをすることができたため、平成22年度末では標準財政規模比で17.61%、昨年度と比べ3.02%の増加となった。

実質収支や実質単年度収支については、市税や地方交付税等の歳入の伸びと、公的資金補償金免除線償還の終了に伴う公債費の減額や人件費削減などの歳出の減により、それぞれの数値が昨年度を上回った。

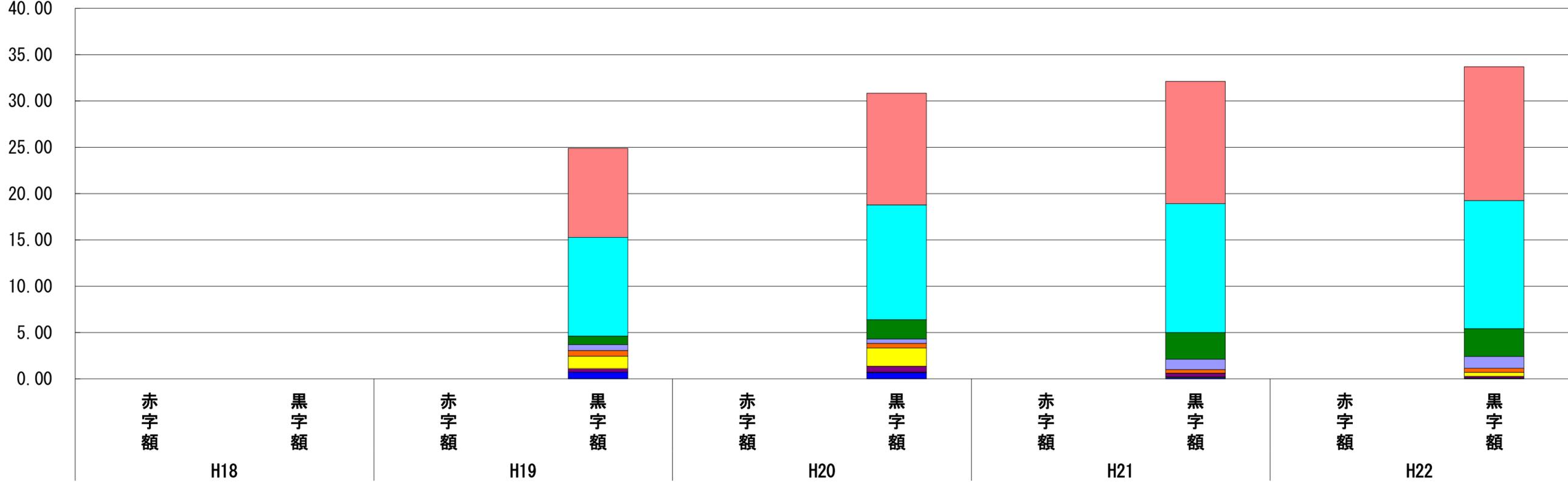
平成26年度で普通交付税の合併算定替がなくなるため、今後は毎年度5億程度の減収が見込まれる。今後の厳しい財政運営への対応として財政調整基金の計画的な積み増しを検討していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

栃木県さくら市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	9.63	12.06	13.19	14.45
水道事業会計		-	10.66	12.38	13.91	13.83
国民健康保険特別会計		-	0.92	2.09	2.90	2.99
氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計		-	0.62	0.47	1.10	1.27
公共下水道事業特別会計		-	0.62	0.51	0.39	0.45
介護保険特別会計		-	1.33	1.97	0.02	0.42
簡易水道事業特別会計		-	0.38	0.62	0.39	0.20
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.07	0.06	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.74	0.67	0.15	0.04

分析欄

すべての会計において黒字化している。
 今後も市税や各種保険料・使用料等の歳入確保と、全ての事務事業の精査を引き続き行うことにより徹底的な歳出削減を行い、赤字化しないように健全な財政運営に努める。

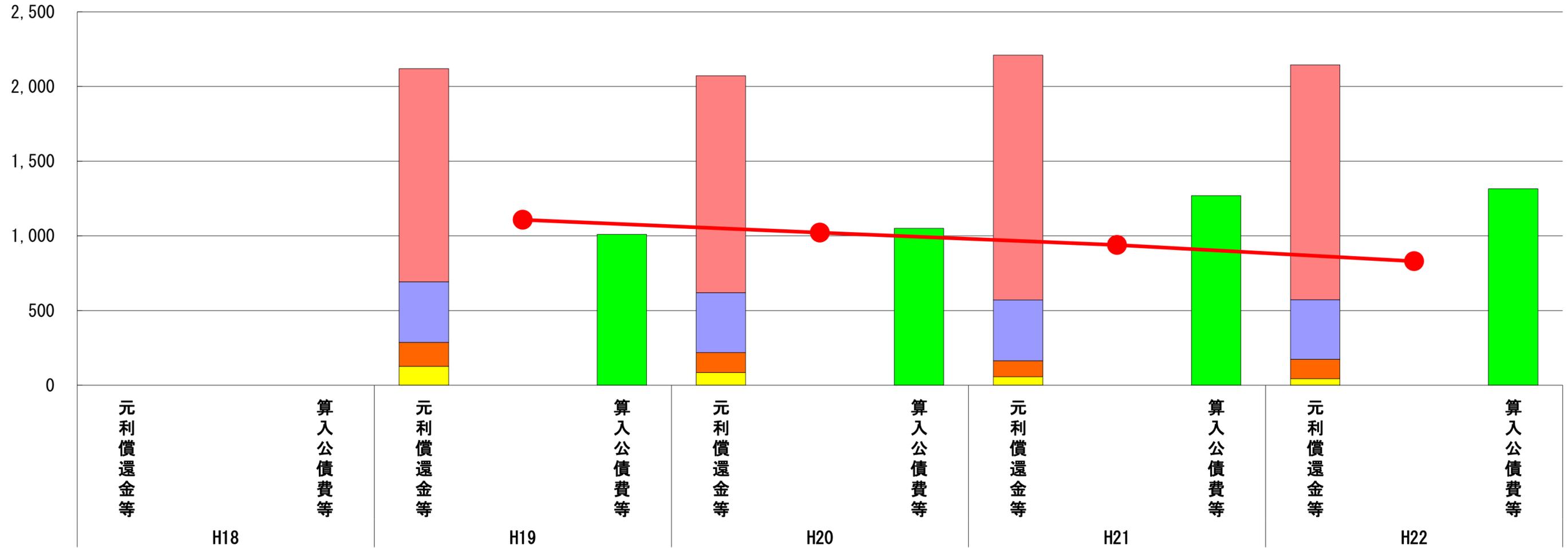
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県さくら市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,426	1,452	1,638	1,572
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	406	401	407	399
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	160	134	106	130
	債務負担行為に基づく支出額		-	127	85	58	44
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,011	1,050	1,270	1,315
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,108	1,022	939	830

分析欄

昨年度に比べ109百万円の減となっている。
 平成19年度から21年度にかけて公的資金補償金免除線上償還を実施したこともあり、元利償還金は昨年度に比べ66百万円減少した。また、債務負担行為に基づく支出額も減少している。
 算入公債費等の増加は都市計画税収入の増加が影響している。
 今後は予定されている新規の投資的事業についても取捨選択を行い、地方債発行を抑制するとともに財源として合併特例債を有効活用することにより比率の低下を図っていく。

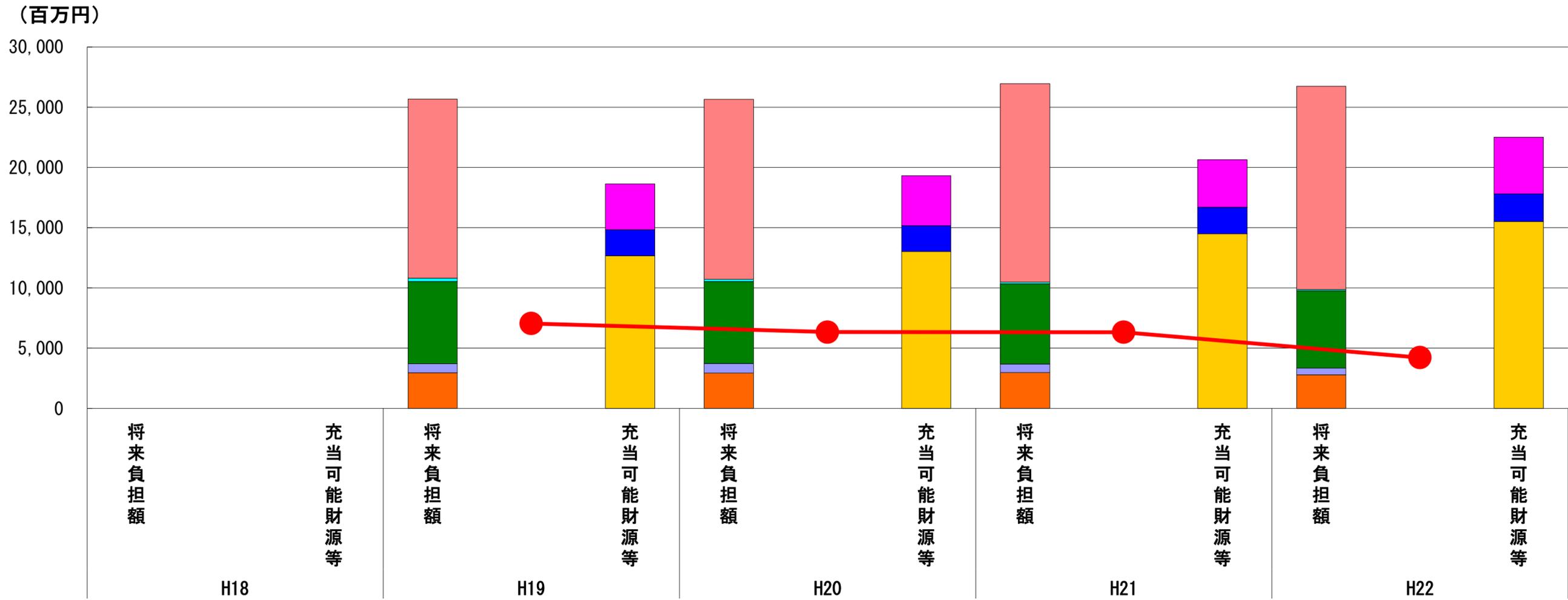
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県さくら市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	14,872	14,918	16,468	16,860	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	291	206	149	105	
	公営企業債等繰入見込額	-	6,822	6,793	6,660	6,415	
	組合等負担等見込額	-	733	802	706	557	
	退職手当負担見込額	-	2,973	2,937	2,981	2,802	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,817	4,150	3,936	4,693	
	充当可能特定歳入	-	2,161	2,148	2,201	2,305	
	基準財政需要額算入見込額	-	12,667	13,020	14,504	15,509	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,046	6,340	6,323	4,231	

分析欄

昨年度に比べ2,092百万円の減となっている。
 合併特例債や臨時財政対策債の発行により地方債残高は増加しているが、公営企業等繰入見込額や退職手当負担見込額の減額により将来負担額全体としては減少している。
 また、充当可能基金や基準財政需要額繰入見込額の増額が充当可能財源等の増加に影響している。
 今後の投資的事業の実施にあたっては、合併特例債など交付税措置の有利な地方債を活用していくとともに、財政調整基金や減債基金など基金の計画的な積立に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。